下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年10月) の進捗状況等について

平成29年8月

(確認時点は平成29年4月1日)

# 基本目標1 地域産業の振興により「しごと」を創生する

#### 数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況
従業者数	27,335人 ※平成26年経済センサス- 基礎調査速報集計	29,000人	_
納税者1人当たりの所得	302万円/年 ※平成27年度税務課課税 状況調べ(譲渡所得を除く)	305万円/年	305万円/年 ※1
下松市観光客数	654,546人/年 (平成26年)	800,000人/年	627,802人/年 (平成27年) 715,214人/年 (平成28年)

#### ※1 H28年度課税状況調より

- ※譲渡所得を除く。 ※納税者(分母)は、所得割課税者数

(12表)7,542,830,000円÷(2表)24,759≒304万6千円≒305万円

# No. 1-1 創業及び事業拡大への支援

	項目	内容	現況	担当部署
1	創業支援事業の推進	地域経済の活性化を図るため、 関係機関のネットワーク体制構築 による創業支援体制の強化を図 り、ビジネスモデルの構築・資金調 達・事業計画・各種手続き・創業後 のフォロー等、総合的な支援を行 う。	継続	産業観光課
(事業例)	創業支援事業計画の策定	_	平成28年1月計画認 定 ○商工会議所、金融 機関と連携し、創業 に関する相談対応及 びセミナー等を実施 中	/生来锁儿#木
2	資金調達等の支援による 活発な企業活動の推進	_	検討中	
(事業例)	クラウドファンディングを活 用した事業の推進	クラウドファンディングを活用し、「技術やアイデアはあるが、資金調達に課題がある企業等」が新規事業又は新製品の開発に挑戦する機会の創出を図る。また、市の事業の一部についても活用することで、市の歳出を最小限に抑えつつ、より魅力ある施策の推進を図る。	検討中 <b>※</b> KPI参照	企画財政課 産業観光課

	目標	現況
	創業件数:3件/5年 ※本創業支援事業の活用によるものに限る。	0件
KPI	クラウドファンディングを活用した事業数:3件/5年	0件
	クラウドファンディングにより調達し、投資された(した)金額:5,000千円/5年	0千円

# No. 1-2 第2次·第3次産業の振興

	項目		現況	担当部署
1	新規企業立地及び事業所 等拡充の促進	県の立地施策等と連携し、企業 誘致及び企業の事業所拡充に向 けたPRを行い、効果的な企業誘致 等の推進を図る。	検討中	
(事業例)	下松市工場誘致奨励条例 の対象拡充	製造業のみを対象として、一定 の基準を満たす工場設置及び雇 用に対して優遇する施策である が、当該施策の対象を他業種に拡 大し、あわせて基準緩和について も検討する。	検討中 <b>※</b> KPI参照	
2	企業間・業種間の交流促 進	県の関係機関等と連携し、異業 種交流、大手企業を交えた協議会 等を通じ、企業付加価値の創造を 支援する。	検討中	産業観光課
3	中小企業の経営高度化・ 安定化支援	小規模企業振興基本法に基づき、県や商工会議所と連携し事業展開を図るとともに、中小企業への経営高度化・安定化、経営基盤強化への支援をする。また、経営指導や各種事業資金融資制度、補助金、共済制度等の各支援策を柔軟に活用する。	継続	

	目標	現況
	下松市工場誘致奨励条例の 対象拡充効果により誘致した企業数:2社/5年	0社
KPI	新規立地又は事業所拡等を拡大した企業数:1社/5年 ※既存の下松市工場誘致奨励条例によるもの	H27年度 1社(工場の拡大) H28年度 1社(工場の拡大)
	事業所数:2,600事業所 (平成26年2,593事業所) ※平成26年経済センサス-基礎統計調査	_
	製造品出荷額等:27,000千万円/年 (平成25年26,275千万円) ※平成25年工業統計調査	28,749千万円 ※平成26年工業統計調査

#### No. 1-3 農林業の振興

	110.	1-3 展外系の派典			I may be be for
ı		項目	内容	現況 現況	担当部署
	1)	農業の担い手育成	農業後継者、新規就農者など、 意欲ある多様な農業人材の確保・ 育成を促進する。	継続	
	2	組織化・集団化の促進	農機具の共同利用や出荷流通、 販売などを念頭に、集落営農の組 織化、共同集団化、農作業の受委 託促進等により、営農体制の強化 を図る。	「農事組合法人切 山」設立(H28年1月)	
	3	経営規模の拡大促進	農地の流動化を促進し、多様な担い手への農地の集積を図るとともに、農業経営の規模拡大、農地の効率的利用を図る。	継続	農林水産課
	4	特用林産物の振興	シイタケ、木炭、竹炭等の特用林 産物の生産支援を強化し、山林の 特性を生かした付加価値の創出を 目指す。	継続	
	⑤	地産地消の拡大	地産地消を推進するため、積極的なPRに努める。また、学校給食での地場産農産物の積極的な活用を進め、食育活動の展開を図る。	継続	

	目標	現況
	認定農業者数の累計:10経営体(平成26年度6経営体)	9経営体(平成29年4月1日現在)
KPI	「農林業の推進施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度5%) ※まちづくり市民アンケート	_

#### No. 1-4 水産業の振興

No.	1-4 水産業の振興	中央	TH Am	TO A TO TO
	項目	内容	現況	担当部署
1	沿岸漁場の整備	たこつぼ産卵施設や漁礁設置などによる漁場造成を継続するとともに、整備漁礁の効果把握や実態調査等を推進する。	継続	
2	栽培漁業センターの機能 充実	種苗生産、中間育成及び養殖 事業の強化を図り、魚種の再考や 生産経費の削減、技術改良、新規 市場開拓、市場性のある新種苗開 発等、機能の充実を図る。	継続	
(事業例)	栽培漁業振興(新魚種開 発運営費補助)	-	継続	
(事業例)	栽培漁業センター施設整備	栽培漁業センターの機能拡充	検討中	
3	放流事業の展開	周南市と協調し、放流計画を維持しつつ、漁業資源の育成のため の事業を展開する。	継続	農林水産課
(事業例)	トラメを中心とした種苗放 流	-	継続	
4	水産物流通体制の強化	漁協体制の広域化の効果を生かした水産物流通体制の強化を促進するとともに、学校給食への水産物提供、食育活動への活用など、魚食普及の推進を図る。	継続	
(5)	漁場環境の保全	海浜干潟清掃や海底清掃等の計画的実施、釣りやマリンスポーツなどと漁業の共生に向けた意識の啓発、遊漁者への働きかけを推進する。	継続	
6	生産組織や漁業者の体制 安定強化	漁業生産組織の経営基盤の強 化を図り、漁業者の確保育成、経 営安定等を促進する。	継続	

	目標	現況
KDI	「水産業の振興施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度6.7%) ※まちづくり市民アンケート	-
	漁獲量:191t/年(平成25年度191t) ※魚類、貝類、水産動物の漁獲量	188t (平成26、27年度)
	漁業個人経営体数:33世帯(平成25年度33世帯)	33世帯(平成26、27年度)

#### No. 1-5 雇用対策の推進と産業人材の育成

No.		生産業人材の育成		
	項目	内容	現況	担当部署
1	雇用情報の収集と提供	県及びハローワーク下松と連携 し、各職業相談窓口を通じて、雇 用情報、求人情報の収集、提供、 各種施策のPR等を的確に進め る。	継続	産業観光課
2	COC+事業の推進	COC+事業の実施に協力し、関連事業を推進することにより、雇用の創出及び地元就職率の向上に資する。	○「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定の締結(平成27年11月) ○「鉄道列車製造に関わる企業群の正調を設定が、発信ができます。	企画財政光麗農林水產課
(事業例)	山口未来創生リーダー (YFL)育成プログラムへの 協力(講師派遣、サテライト オフィスの提供等)	-		
(事業例)	児童、生徒向けの科学教 室等の開催や高校生向け の講義等による進学意欲 の造成	-		
(事業例)	高校生と大学の連携支援 (共同研究体験、高校生ボランティアと大学生サーク ルの連携等)	-		
(事業例)	県内の大学、短大生を対象とした企業セミナーの開催支援	-		
(事業例)	農林水産業への就業に向 けた担い手支援の充実	-		
(事業例)	大学等との連携による産業 振興、雇用創出(新事業展 開支援、県内学生採用の 働きかけ)	-		
(事業例)	女性創業支援	-		

	目標	現況
KPI	年間有効求人倍率:1.00倍(平成26年度0.96倍) ※学卒を除きパートを含む。(ハローワーク下松月報より)	平成27年度 1.08 平成28年度 1.16
IXF1	COC+事業により下松市の企業に就職した 県内高等教育機関の卒業生:15人/年	_

#### No. 1-6 個々の環境に応じた仕事と生きがいの持てる就業環境の創出

110.	項目	内容	現況	担当部署
1)	多様な就業スタイルの提案	インターネットを通じて自宅で仕事をする方法についての情報提供及び超高速インターネット網の整備促進、活用等によるIT関連企業のサテライトオフィス誘致等により、子育て、介護等、個々の環境にマッチする多様な就業スタイルを提案する。	検討中	企画財政課 情報統計課 産業観光課
2	働く場における男女共同参 画環境づくり	多様な働き方を選択でき、男女 が共に能力を発揮できる就業環境 の形成に向けた取組を促進する。	継続	企画財政課 人権推進課 産業観光課
3	自立を支える生きがいある 環境づくり	仕事と家庭、地域生活が両立で きる就業環境整備を促進する。	「男性の育児参加及 びワーク・ライフ・バラ ンスについての講演 会」を実施(平成28年 度)	企画財政課 人権推進課 子育で支援課 産業観光課

	目標	現況
KPI	「生きがいが持てる仕事ができる場」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:18%(平成26年度16.2%) ※まちづくり市民アンケート	-

# No. 1-7 観光·交流の活性化及びその波及効果の創出

No.	1-7 観元•父派の活性   項目	化及いての放及効果の削山 内容	現況	担当部署
	TR H		うだけん	15日即石
1	笠戸島のリゾート環境の充 実	平成28年度にオープン予定の国 民宿舎大城を、海上プロムナード や家族旅行村等の周辺施設と一 体の観光拠点として位置付け、体 験交流イベントの開催、支援など、 市民や関係団体との協働によって 観光客の呼び込みを図る。	○平成28年11月国 民宿舎大城グランド オープン(周辺施設 等の整備完了) ○観光看板設置(平 成27、28年度)	産業観光課
(事業例)	栽培漁業センターの活用	-	機能充実を検討中	農林水産課
2	米泉湖周辺の観光拠点機 能整備	観光協会をはじめ、地元住民の 活動を通じ、広域的な憩の場として、拠点性の向上を促進する。	観光看板設置(平成 28年度)	産業観光課
3	花岡の歴史的町並み等環境整備	宿場町の歴史的資源の保存・紹介、旧山陽道の町並み整備等、市民や地域イベント等と協調し、観光的価値を高める方策を検討する。	○市指定文化財に 「花岡御茶屋ノ槙柏」 を指定(平成28年10 月) ○旧御茶屋及び勘 場跡地の整備につい て検討中→観光振興 ビジョンに沿って計画 を見直すこととした。 (平成28年度) ○観光看板設置(平成28年度)	生涯学習振興課
4	観光ルートづくりの推進	周南広域観光連携推進協議会等の関係団体と連携し、魅力ある地域資源を活用した観光ルートを設定するとともに、旅行会社等へのPRを行い、観光客の増加を図る。	周南広域観光連携 推進協議会との連携 による事業等を実施 中(平成27年度~) ※KPI参照	
(5)	魅力あるイベントの開催	市内外からの参加者があり、下 松市のPRとなるようなイベントを実 施する。	○河津桜まつり開催 (平成28年2月) ○笠戸島トレイルラン 開催(平成28、29年2 月)	産業観光課
6	外国人の訪問環境の向上	外国人が観光等で下松市を訪れる環境の向上を図る。	検討中	
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を 擁する当市が、積極的な英語教育 への取組を行うことにより、市民の 英語力及び国際理解を向上を図 り、外国人の訪問環境を向上させ る。	実施中 (平成27年度~) ※KPI参照	企画財政課
7	他の地方公共団体との連 携による産業振興	下松市の産業にとって有益である、国内又は海外の都市と連携 (姉妹都市提携等)することにより、 産業の活性化、交流人口の増加、 特産品の販売促進を図る。	検討中 <b>※</b> KPI参照	企画財政課 産業観光課

	目標	現況
KPI	笠戸島観光客数:35万人/年 (平成26年247,038人/年)	150,127人/年(平成27年) ※「大城」建替え休業中 192,980人/年(平成28年)
	「観光資源開発や施設整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年9.1%) ※まちづくり市民アンケート	-
	広域における観光ルートの策定:2件/5年	1件 ※周南広域パンフレット(H27年度)に よるスタンプラリー実施中(H28年度 ~)
	市民向け英語講座参加者数:50人/年	76人/年(平成27年度) 63人/年(平成28年度)
	外国人観光客数:30人/年(平成26年20人/年)	536人/年(平成27年) ※世界スカウトジャンボリー開催 80人(平成28年)
	連携都市間の交流行事:1回/年	0回

#### No. 1-8 特産品の開発促進・販売促進などによる一次産業等の振興

1NO.	1-8 特座品の開発促進・販売促進などによる一次座来寺の派典			
	項目	内容	現況	担当部署
1	ふるさと納税の活用	特産品を中心とした返礼品を設 定することにより、特産品の知名度 向上及び販売促進を図る。	平成28年7月「返礼 品」運用開始 ※KPI参照	企画財政課
2	農業の振興による特産品 や新規産品の充実	農産品の新品種や、特産品など、付加価値の向上につながる産品開発・普及、6次産業化等を支援する。	継続中 <b>※</b> KPI参照	
(事業例)	来巻にんにくの生産販売 拡大支援	-	継続中	
3	水産加工品の開発促進	漁獲物の付加価値を高める水産 加工品、特産品の開発を促進す る。	継続中 <b>※</b> KPI参照	農林水産課
4	農商工連携や6次産業化等による、独自性や付加価値の高い商品開発を促進し、商業施設等での販売など、商品化、販売体制の確立を支援する。	_	継続中 <b>※</b> KPI参照	

	目標	現況
1101	ふるさと納税額:2,000万円/年	平成27年度 740,000円 平成28年度 3,595,000円
KPI	下松産の農産物、水産物を活用して開発された特産品で、一般向けに販売が開始された商品数:5品/5年	1品(市が把握しているもの) ・来巻にんにくポタージュ(平成28年 11月)

# 基本目標2 結婚・子育て環境の向上とUJIターンの促進等により「ひと」を創生する

#### 数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況	
合計特殊出生率	1.71 (平成20年~ 平成24年)	1.85 (平成25年~ 平成29年)	-	
※平成32	※平成32年に合計特殊出生率1.94を達成することが目標			
社会増(転入-転出)	200人/年 (平成17年~22年平均値・ 住民基本台帳) ※「統計くだまつ」より	210人/年	435人/年 (平成27年) 247人/年 (平成28年)	

# No. 2-1 結婚の希望を実現するための支援

	項目	内容	現況	担当部署
1	出会いの場の創出	市又は民間事業者との協働により、結婚を希望する人が、その希望を実現できる機会を創出する。	検討中	
(事業例)	未婚者を対象としたイベン トの開催	-	※KPI参照	
(事業例)	同窓会支援事業	同窓会の開催を支援することで、若者の出会いを促進し、結婚の希望実現に資する。 あわせて、県外在住者に対する ふるさと回帰のきっかけをつくり、 定住人口の増加を図る。	検討中	企画財政課
(事業例)	成人+10式事業	30歳の市民及び市外の下松市出身者を対象としたイベントを開催することにより、未婚者の出会いの場を創出し、県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくることで定住人口の増加を図る。	検討中	

	目標	現況
	出会いの場の創出に係るイベント実施件数:3件/5年	平成28年度 2件
KPI	有配偶者率:65%(平成22年63%)※人口ビジョン	62%(平成27年国勢調査)

# No. 2-2 妊娠・出産に関する支援の充実

110.	項目	内容	現況	担当部署
1)	妊娠のための助成、相談 など幅広い支援の充実	子どもを授かることを希望する夫婦の希望を実現するため、幅広い支援体制の充実を図る。	継続	担 司 前 者
(事業例)	相談体制の充実	-	継続	
(事業例)	不妊治療(検査)費に対する助成の充実と社会意識 の改善の推進	不妊治療費助成の対象拡充(所得制限撤廃)及び不育症治療費助成を行うことによる経済的負担の軽減を図る。	○不妊治療費助成の 対象拡充(平成28年度~) 【助成件数】 ※拡充により対象と なった件数 H28年度 10件 ○不育症治療費助成(平成28年度~) 【助成件数】 平成28年度 2件	健康増進課
2	母子保健事業の充実・強 化	妊娠・出産・産後の周産期の女性や、乳幼児の健康状態を確認するための検診及び育児相談等の充実を図るとともに、関係機関と連携して子育ての不安解消や子育て世帯の支援に努める。	継続	

	目標	現況
KPI	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と 回答した市民の割合:15%(平成26年度8.8%)	-

#### No. 2-3 子育てに関する経済的不安・負担の軽減

	項目	内容	現況	担当部署
1	子育て費用の軽減	子育て世代の経済的支援を推 進する。	継続	
(事業例)	保育園、幼稚園の第2子からの同時入所無料化	-	継続	
(事業例)	医療費助成の充実	-	(拡充) 小学校3年生まで であった対象を6年 生までとし、所得制限 を撤廃(平成28年8月 ~) ※KPI参照	
(事業例)	認可外保育施設の保育料 補助	少子化を助長する可能性のある 待機児童問題に対応するため、認 可外保育施設を利用する児童(保 護者)に対する保育料の補助を行 う。	平成27年度から実施 ※平成28年4月~月 2万円であった上限を 3万円に拡充 ※KPI参照	子育で支援課
(事業例)	ファミリーサポートセンター の利用料補助	地域で支え合い育児を行うファミ リーサポートセンターの利用について、「ひとり親又は市民税非課税世帯」の利用料を軽減する。	平成27年度~実施 ※KPI参照	
2	経済的自立支援	母子・父子福祉資金や寡婦福祉 基金の貸付制度等について、学 校関係者を含めた周知を行い、利 用を促進する。	継続	
3	就労による自立支援の充 実	母子家庭等自立支援給付金事業の周知や、活用促進等により、 安定した就労環境の確保及び自立支援に努める。	継続	

	目標	現況
	乳幼児・子ども医療費助成対象:小学校6年生まで・所得制限なし(平成26年度 小学校3年生まで・所得制限あり)	「小学校6年生まで・所得制限なし」に 拡充(平成28年8月~)
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「子育てについて経済的な不安、負担がある」と回答した割合:いずれも30%以下(平成25年度就学前35%、小学校34%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	-
KPI	認可外保育施設の利用者数:20名増(平成26年度実利 用児童数79名比)	-6名(平成27年度73名) -19名(平成28年度60名)
	待機児童数:0名(平成27年度3名)	平成27年4月3名、10月6名 平成28年4月0名、10月12名 平成29年4月8名
	ファミリーサポートセンターの利用時間数:500時間増(平成26年度649時間比)	253時間(平成27年度902時間) -158時間(平成28年度491時間)
	ファミリーサポートセンターの利用件数:1,000件/年(平成27年度700件/年見込)	902件(平成27年度) 617件(平成28年度)

#### No. 2-4 子育て支援に関する支援の充実

No.	2-4 子育て支援に関す	内容	現況	担当部署
①	相談及び情報提供体制の 充実	子育て支援センター事業の推進や施設の改善、次世代育成に必要な連携体制の充実、広報・パンフレットなどによる子育て支援情報の提供充実などを支援する。	継続	
(事業例)	子育て支援Webサイトの導 入	スマートフォンやPCで閲覧可能な「子育て支援Webサイト」の導入により、悩み相談事例やイベント情報その他子育てに必要な情報を効率的に提供する。また、複数の部署に跨っている子育て関連施策・情報を一括して提供することで、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援をWeb上でワンストップ提供する。	平成28年4月本格運 用開始 ※KPI参照	子育で支援課
(事業例)	子育て支援センター事業	未就学児とその保護者が、自由 に集い交流できる場を提供する事 業(子育てに関する相談員常駐)	○児童センター「わかば」建設(平成29年4月開所) ○ザ・モール周南内に子育て支援センター「あいあいキッズ星プラザ」を開所(平成29年4月)	
(事業例)	出生祝品の贈呈事業	出生届を提出した者に祝品を贈呈することにより、市が出生を祝福し、今後の育児について積極的に応援することをPRし、少子化の軽減を図る。	フォトアルバム及び出 産祝用ギフト贈呈(平 成27年度) ※平成28年度はフォ トアルバムのみ贈呈 ※KPI参照	企画財政課 市民課
(事業例)	子育てワンストップサービス の導入	保育・児童手当・児童扶養手当・ 母子保健の各手続において、マイナンバーカードを利用すれば、来 庁せずとも自宅パソコンやスマホから申請できるサービスを導入する。	平成30年1月頃から の運用を目指し検討 中。	番号制度推進室 子育で支援課 健康増進課
2	保護者の多様な就労に対 応した子育て環境の充実	保護者の多様な就労状況にマッチした環境を整備し、育児と仕事の両立及び女性の社会進出に資するとともに、母子・父子の就業支援及び自立の促進を図る。	継続	企画財政課 情報統計課 子育で支援課

3	ひとり親家庭の支援	母子・父子自立支援員、家庭児童相談員の相談業務を通じ、民生児童委員、主任児童委員等とも連携して実態把握に努めるとともに、相談体制の充実に努める。	継続	子育て支援課
4	育児に関する助け合いの 推進	子育て経験者による子育て援助、相談体制の充実を図り、子育 ての経験を活かしたい人の活力による子育て支援を推進する。	継続	
(5)	子育で学習機会の充実	家庭教育学級・親子教室等、子育て学習・交流機会の充実とともに、保育園・幼稚園等による子育て相談や育児講座、サークル活動の支援など、学習機会の充実に努める。	継続	子育で支援課 健康増進課
6	児童虐待防止への取組	要保護児童対策協議会の開催 や、児童相談所等の関係機関との 連携強化とネットワークの充実等 により、児童虐待防止への対応を 強化する。	継続	子育て支援課

	目標	現況
KPI	子育て支援Webサイトへのアクセス件数:200回/月	3,170回/月(平成28年3月) 3,420回/月(平成28年度月平均)
	祝品贈呈者数:500人/年	484名/年(平成27年度) 469名/年(平成28年度)
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「仕事と生活の調和に不安を感じる」と回答した割合:就学前児童45%以下、小学校児童50%以下(平成25年度就学前47%、小学校55%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	-
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「困ったことについて相談できる場所がない」と回答した割合:いずれも3%以下(平成25年度いずれも4%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	

# No. 2-5 安全・安心に子育てできる環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署
①	子育てに関する社会資源 の充実	子育て世代の交流場所や公園 等の遊び場、授乳スペース等子育 てし易いまちづくりを推進する。	○児童センター「わかば」建設(平成29年4月開所) ○ザ・モール周南内に「あいあいキッズ星プラザ」を開所(平成29年4月)	子育で支援課
(事業例)	子どもがのびのびと遊べる 公園等の整備	スポーツ公園冒険の森に、幼児 用遊具を整備する。	平成29年度に造成 工事、平成30年度に 遊具設置工事実施 予定	都市整備課
2	子どもの安全対策の推進	カーブミラーやガードレールなど の交通安全施設をはじめ、安心し た子育てできる施設整備を推進す る。	継続	土木課
(事業例)	通学路等への防犯カメラ設置の推進	通学路や多数の人が集まる施設等への防犯カメラ設置を推進し、「安心して子育てできるまちづくり」による安心感の醸成に資する。	※KPI参照	生活安全課

	目標	現況
	「公園・緑地の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市 民の割合:30%(平成26年度26.7%)	-
KPI	就学前児童及び小学校児童の保護者が「地域の治安、 交通安全などに不安がある」と回答した割合:就学前児 童17%以下、小学校児童12%以下(平成25年度就学前 20%、小学校15%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	
	市の助成等による防犯カメラ設置台数:25台/5年 ※H26年度以前設置分8台	H27年度 13台(国交付金分) 12台(市単独分) 計25台

# No. 2-6 保育・幼児教育等に関する体制の充実

No.	2-6 保育· 初兄教育等 項目	に関する体制の允美 <mark>カ容 内容 カロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</mark>	現況	担当部署
①	保育サービスの充実	保育園入所希望児童の受入体制拡充及び民間事業者との協働により、安全で快適な保育環境の確保及び多様なニーズへの対応に努める。	継続	
(事業例)	民間保育施設の新設	_	平成28年4月以下の3 園が開所 ○あい保育園潮音 ○ひだまり保育園(小規模) ○太陽のテラス(小規模) 平成29年4月以下の2 園が開所 ○あい保育園宮前 ○あい保育園宮前 ○ニチイキッズ下松 末武保育園(小規模)	
(事業例)	公立保育園の民営化	保育園運営の効率化を図り、民間保育園の活力・保育力を最大限に活用するため、公立保育園の民営化を段階的に進める。また、民営化により生み出される効果額をもとに、子ども医療費助成の拡充等、子育て支援策の充実に努める。	○平成29年3月中央 保育園廃止→平成 29年4月民間保育園 1園開園 ○平成30年4月~花 岡保育園完全民営 化予定(現在は運営 を民間委託してい る。)	子育で支援課
2	多様な次世代育成支援の 充実	幼保連携への対応、放課後児童 対策の充実、ファミリーサポートセンターの活用促進、就業環境改善 など、子育て環境全般の充実支援 に努める。	継続	
(事業例)	放課後児童健全育成事業 の拡大(児童の家の受入 定員拡大と対応時間の延 長)	_	○平成27年7月~「ほがらか児童の家」を民間委託により運用開始 ○平成29年4月~開 所時間を18時から18時30分に延長	
(事業例)	病児病後児保育施設の確 保	-	平成27年10月~「タ ツノ子ハウス」を民間 委託により運用開始	
3	私立幼稚園の運営支援	就園奨励費のほか、子ども子育 て支援新制度への対応による私 立幼稚園の運営支援等により、幼 稚園の健全な運営と適正な幼児 教育内容の維持を促進する。	(新制度移行済) 平成27年度3園→平 成28年度全園移行 済	

	目標	現況
	市内保育施設の受入定員:1,270人(平成26年度780人)	893人(平成28年4月1日現在) 947人(平成29年4月1日現在)
KPI	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と 回答した市民の割合:15%(平成26年度8.8%) ※まちづくり市民アンケート	_

# No. 2-7 小・中学校教育環境の充実

110.			#H Vm	10 77 47 円
	項目	内容 内容	現況 現況	担当部署
1	学校施設の整備・充実	「学校施設耐震化基本計画」に 基づき、計画的な学校施設の耐震 化を推進するとともに、老朽化や 児童、生徒数の変化に対応した適 切な施設整備を行う。	(平成28年度事業) ○花岡小学校第2校 舎耐震及び改修工 事 ○公集小学校新校 舎建設(平成27年度 設計) ○中村小学校新校 舎設計・建設 ※KPI参照	
2	教育機器等の充実	学校指導要領に沿った教育機器・教材備品整備を計画的に推進するとともに、校内LANや各種設備機器の有効利用方法を検討し実践する。	継続 <b>※</b> KPI参照	教育総務課
3	学校図書館の充実	「下松市学校図書館図書整備計画」に基づき、蔵書の充実、適切な蔵書管理等を計画的に進め、教育活動への有効活用を進める。	継続 <b>※</b> KPI参照	

	目標	現況
KPI	学校施設の耐震化率:100%(平成27年度84%) ※非木造で2階建て以上又は延床面積が200㎡を超える 学校施設	86.8%(平成28年4月1日) 90.0%(平成29年4月1日)
	全教室にLANが整備された小中学校数:6校/11校	5校/11校(平成29年4月1日) ※久保小、公集小、花岡小、中村小 及び下松中
	学校図書整備率(小学校平均値):1(平成27年度1)	1.07(平成29年4月1日)
	学校図書整備率(中学校平均値):1(平成27年度0.99)	1.06(平成29年4月1日)

### No. 2-8 確かな学力や豊かな心を育む小・中学校教育の推進

110.	2-0 1年がよ子がりを見る	一大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	現況	担当部署
1)	確かな学力と個性を育む 教育の充実	児童生徒を心豊かにたくましく育てるために、個性や創造性を伸ばし、一人ひとりの学ぶ力を育てる学習活動を推進する。	2042年	153 即省
2	豊かな心と健やかな体を育 む教育の充実	「生きる力」の核となる豊かな人間性を培うとともに、生涯にわたって自己実現を図れるような資質や態度を育成する。	継続	
3	地域に開かれた信頼され る学校づくりの推進	学校と家庭・地域が学校の状況 に関して共通理解を図ることにより、相互の連携・協働の促進を図 るとともに、コミュニティ・スクール導 入に向けた調査研究を推進する。	平成28年4月〜全小 中学校で導入(平成 27年度までは末武中 学校のみ)	学校教育課
4	組織的・機動的な学校づく りの推進	個々の教職員の専門性や意欲を生かしながら、学校全体の教育力の向上を図り、学校教育の質を高める。 また、若手職員及びミドルリーダーの育成を含めた教職員の育成、学校マネジメント力の向上に努める。	継続	

	目標	現況
KPI	「学校教育の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(平成26年度18.7%) ※まちづくり市民アンケート	_

# No. 2-9 学習環境の充実による子どもの学力向上の推進

No.	2-9 字智環現の光美( 項目	こよる子ともの学刀向上の推進 トカ容	現況	担当部署
①	乳幼児期からの図書館利用の促進	乳幼児期からの図書館利用促進と読書啓発を行うことにより、読書を通じた良好な親子関係の構築及び健全な子どもの育成に資する。	継続	
(事業例)	親子読書推進事業	市立図書館に、借りた本の履歴が随時記録できる読書通帳システムを導入し、母子手帳交付時に図書館利用者カード申請書と当該システムで使用する通帳を交付する。 ※交付時は、「絵本のあるくらし応援パック」として手渡す。(パックの内容:読書通帳、利用者カード申込書、図書館利用案内、赤ちゃん絵本リスト、コットンバックなど)	<ul><li>○平成28年3月~読書通帳機運用開始</li><li>○平成28年4月~「絵本のあるくらし応援パック」配布開始</li><li>※KPI参照</li></ul>	図書館
2	子どもの読書活動の促進	市立図書館と学校が連携して、 星ふるまちの図書館教育や図書 館サービスハンドブック事業等に 取り組み、子どもの読書活動の推 進を図る。	継続 <b>※</b> KPI参照	
3	移動図書館の充実	利用実態に即した巡回ステーションの設定と、市民ニーズに応じた積載資料の充実により、利用促進に努める。	継続	
4	学力等の向上に向けた取 組	義務教育以外の場における、学 力向上に向けた取組の推進を図 る。	継続	
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を 擁する当市が、積極的な英語教育 への取組を行うことにより、子ども の英語能力の向上と国際理解の 推進に資する。	実施中 (平成27年度〜) <b>※</b> KPI参照	企画財政課
(事業例)	グローバル化に対応するた めの教育の推進	県内大学等に在籍する留学生との交流支援等により、国際感覚の情勢に資する。(COC+事業の活用)	検討中 <b>※</b> KPI参照	

	目標	現況
	読書通帳の利用者数:200人/月	2,603人/月(平成28年度) ※H28.3.25稼働開始のためH27年度 は対象外とする。
	本の月間貸出冊数:1.1倍 (平成26年度平均48,117冊/月)	1.04(平成27年度平均49,993冊/月) 1.07(平成28年度平均51,454冊/月)
	市立図書館の児童書の貸出冊数:240,000冊/年 (平成26年度199,868冊)	226,068冊(平成27年度) 252,130冊(平成28年度)
KPI	図書館有効登録者数:15,000人 (平成26年度12,660人)※年間利用登録者数	13,054人(平成28年3月31日現在) 13,264人(平成29年3月31日現在)
	保育園等での英語教室開催数:54回/年	67回/年(平成27年度) 99回/年(平成28年度)
	保育園等の関係者を対象とした英語講座参加者数:50 人/年	14人/年(平成27年度) ※平成28年度以降、市民向け講座に 統合。)
	県内大学等に在籍する留学生との交流:2回/年	0回

# No. 2-10 多様な手法によるUJIターンの促進

	項目	内容	現況	担当部署
1	奨学金を活用したUターン の促進	下松市奨学金利用者で、市内への就職、定住等、一定の条件を満たした者の奨学金の減免を実施する。 また、減免に係る費用の創出にあたっては、公民一体となった基金の創設などを検討する。	検討中 <b>※</b> KPI参照	教育総務課
2	空き家の活用によるUJI ターンの促進	民間事業者と協働し、空き家に 関する情報発信を推進し、空き家 を活用したお試し住宅制度の導入 を検討する。	検討中 <b>※</b> KPI参照	企画財政課 住宅建築課

	目標	現況
KPI	奨学金減免制度の適用者数:1人/年	0人
	UJIターンの促進に活用した空き家の数:3軒/5年	0車子

# 基本目標3 都市と自然のバランスのとれたコンパクトな「まち」を創造する

#### 数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況
「まちの賑わいや買物の楽しさ」 に対して満足・まあ満足と回答し た市民の割合	53%(平成26年度)	55%	_
「道路や公共交通の便利さ」に 対して満足・まあ満足と回答した 市民の割合	42.5(平成26年度)	45%	_
「全体的な住みよさ」に対して満足・まあ満足と回答した市民の割合	55.5%(平成26年度)	60%	_

※まちづくり市民アンケート

#### № 3-1 公民連携による魅力ある地域づくりの推進

No.	3-1 公民連携による <b>圏</b> 項目	記力ある地域つくりの推進 内容	現況	担当部署
1)	民間企業との協働の推進	民間活力の利用及び企業との連携により、市政の充実を図る。	継続	
(事業例)	民間企業との包括連携協定の締結及びその活用	_	○イオンで定 ・イオンで定 ・イオンで定 ・イオンで定 ・イオンで定 ・イオンでで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで	企画財政課
(事業例)	公共施設等ネーミングライ ツ導入事業	公共施設等へのネーミングライツ 導入により、公民一体となったまち づくりアピール及びまちづくり資金 の確保に資する。	検討中 <b>※</b> KPI参照	総務課 企画財政課
2	公共施設の整備・運営に 関する民間事業者との連 携促進	公共施設の建替え等に関して、 PFIの活用など公民連携による手 法を研究し、ストック運用について も民間事業者との連携を積極的に 検討する。	検討中 <b>※</b> KPI参照	
3	学生等との協働によるまち づくりの推進	学生等、若い世代の発想と活力 によるまちづくりを推進するととも に、若い世代が地域を知り、愛着 を持つ機会を創出する。	○下松市及び徳山 工業高等専門学校の 連携協力に関する協 定締結(平成28年9 月) ○徳山高専との協働 によりスポーツ公園に 展望台設置(平成28 ~29年度) ※KPI参照	企画財政課都市整備課

(事業例)	市広報共同作成事業	市内の高校生に市広報の作成協力を依頼し、イベント写真の撮影や取材、記事作成を共同で行う。 将来的なUターンの促進等にも資する。	平成23年度の山口国 体に際し、下松高等 学校生徒に市広報記 事のの取材を依頼し た。これをきっかけ に、平成24年度から 毎年1回、表紙用写 真の撮影を同校に依 頼している。	秘書広報課
(事業例)	事業所等共同PR事業	学生等と、PRを希望する事業所のマッチングを行い、共同でポスターを作成してもらう。 作成したポスターについては、公表、審査、表彰を行うなどすることで、若者の地域活動参加と事業所の宣伝効果の創出を図る。	※KPI参照	企画財政課

	目標	現況
	ネーミングライツ導入施設:3施設/5年	0施設
KPI	民間企業との連携協定の活用による事業の実施:5件/5 年	2件 ・イオンとの協定によるイオンモールの無償活用(平成28年2月) ・ヤマト運輸との協力による下松市オリジナルBOXの製作(平成29年2月)
	公民連携による公共施設の整備研究件数:2施設/5年	0施設
	学生等との協働による事業実施件数:5件/5年	1件 ・平成28~29年度徳山高専との協働 によるスポーツ公園の展望台設置

#### No. 3-2 交通機関の整備と交通拠点施設の充実

100.						
	項目	内容	現況	担当部署		
1)	公共交通の利用促進	「住民ニーズへの対応」、「コンパクトシティ化の推進」により「次世代への持続を可能とする」ことに重点を置いた調査・検討に基づき、公共交通の利用促進を図る。	継続	企画財政課		
(事業例)	地域公共交通網確保維持 改善事業	_	平成29年度「下松市 地域公共交通網形 成計画」策定予定			
2	下松駅の機能維持・向上	下松駅の利便性や安全性の維 持及びバリアフリー化の検討など による機能の向上に努める。	継続	企画財政課 長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課		
3	駅・駅前広場の機能のあり 方検討	交通拠点としての賑わい、交流 を促進するため、景観的な配慮・ 充実など、市の玄関ロにふさわし い環境形成に努める。	継続	企画財政課 都市整備課		
4	岩徳線各駅の拠点機能整 備検討	岩徳線の利用促進等、市民や事業者との協働による活用を検討する。	継続	企画財政課 産業観光課		
(5)	交通機関のバリアフリー化 の推進	高齢者や障害者が利用しやすいような移動支援の仕組みを検討し、交通基盤整備とあわせ、公共交通事業者とも連携して実施する。	継続	企画財政課 長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課		

	目標	現況
KPI	「公共交通の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:22%(平成26年度19.6%) ※まちづくり市民アンケート	-
	路線バスの利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合: 17%(平成27年度14.8%) ※下松市公共交通における市民アンケート	-
	鉄道の利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合:15%(平成27年度12.9%) ※下松市公共交通における市民アンケート	-
	鉄道の利用について「駐輪場などの駅周辺施設」に満足・やや満足と回答した市民の割合:20%(平成27年度17%) ※下松市公共交通における市民アンケート	_

# No. 3-3 誰もが利用しやすい都市環境の整備

	The second secon				
	項目	内容	現況	担当部署	
1	ユニバーサルデザイン化 及びバリアフリー化の推進	道路や建築物等、公共施設において、ユニバーサルデザインにマッチした整備を進めるとともに、ニーズにあわせたバリアフリー化を推進する。	継続	長寿社会課 福祉支援課 土木課 市整備課 住宅建築課	
2	ICT化の推進による利便性 の向上	市内におけるインターネット接続 環境の向上を推進するなど、市内 の情報化の促進を図る。	継続	情報統計課	
(事業例)	Wi-Fiスポット増設事業	_	検討中	11月学区79亿百厂6天	

	目標	現況
	点字ブロックの整備延長:10,010m(平成26年度9,240m) ※点字ブロックが整備された市道の延長	9,760m(平成28年4月1日現在) 〃 (平成29年4月1日現在)
KPI	「高齢者や障害者の福祉対策施策」に満足・まあ満足と 回答した市民の割合:15%(平成26年度11.8%) ※まちづくり市民アンケート	_
	「情報化の推進施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度4.3%) ※まちづくり市民アンケート	-

# No. 3-4 機能的なまちづくりの推進

	項目	内容	現況	担当部署
①	下松駅周辺の魅力ある市 街地づくり	下松駅前地区第一種市街地再開発事業等の成果を踏まえ、ソフト事業の支援、市民の交流・協働拠点としての活用等を推進する。	継続	企画財政課都市整備課
2	シンボルライン周辺の適性 な市街化誘導	下松市都市計画マスタープランで位置付けたシンボルライン周辺への賑わい、文化、暮らしなどの機能誘導を促進するため、規制誘導策等の検討に努める。	継続	都市整備課
3	土地区画整理事業の推進 等	中部土地区画整理事業の早期 の事業完了を目指すほか、豊井 地区における柔軟な整備手法を 検討する。	継続	
4	主要市道の整備促進	主要な市道の計画的な整備を推 進する。	継続	
(事業例)	市道西条線歩道整備	-	継続	土木課都市整備課
(事業例)	市道大海線道路整備	-	継続	
5	文化施設の有効活用の推 進	スターピアくだまつ、ほしらんどくだまつ、きらぼし館などの文化施設が、市民の文化活動、生涯学習の場として有効に活用されるよう努めるとともに、施設や設備について長期計画に沿って改修整備を進める。	舎」として整備・運用 開始(平成28年10	住宅建築課生涯学習振興課

	目標	現況
KPI	「道路、交通網の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:50%(平成26年度42.5%) ※まちづくり市民アンケート	
	「市街地開発や住環境整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:25%(平成26年度21.2%) ※まちづくり市民アンケート	

#### No. 3-5 多様な年代の市民が元気で充実した毎日を過ごせる環境の整備

100.	項目 項目	「	現況	担当部署
1	自治会活動の促進	自治会活動に関する効果的な支援方法を検討・実施し、女性や若 年層等幅広い世代の参画を促進 する。	-	1- 1 HVB
2	地域行事への参加を促進する仕組みづくり	世代間・地域間交流により地域活力を創出するため、若い世代の地域活動参加を促進する仕組みづくりを進める。	検討中	企画財政課
(事業例)	COC+事業の枠組みの活用による学生の行事参加の促進	_	検討中	
3	高齢者の「生きがいづくり」 の推進	高齢者が集まり、情報交換ができる場所、多世代交流ができる場所を確保する。	継続	
(事業例)	定年後世代の社会参加促 進事業	_	継続	長寿社会課 生涯学習振興課

	目標	現況
	「地域コミュニティ活動充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度6.3%) ※まちづくり市民アンケート	_
KPI	「遊びや付き合いの場の楽しさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(平成26年度17.2%) ※まちづくり市民アンケート	_

# No. 3-6 地域医療·福祉の充実

	項目	内容	現況	担当部署
1)	地域医療体制の充実	市民生活の安心・安全につながる医療の確保に向け、周南記念病院を拠点とし、医師会等との連携を通じた広域的な地域医療体制の充実を推進する。	継続	
2	多様な医療ニーズへの対応	夜間・休日、救急等、多様な医療ニーズへの対応を図るとともに、 休日外科診療についての診療所 における対応検討など、きめ細か い医療体制の確保に努める。	継続	健康増進課
3	市民福祉活動の支援	地域で支え合う福祉環境形成に向け、福祉団体の育成、福祉健康まつりの効果的開催等による福祉意識の啓発、福祉学習機会の充実など、幅広い福祉活動を促進する。	継続	長寿社会課
4	地域福祉体制充実のための福祉人材の育成支援	個人や団体など、幅広い市民によるボランティア、福祉人材の育成を支援するため、ボランティアポイント制度の浸透、ボランティアセンター機能の充実等を推進する。	ボランティア制度運 用開始(平成28年4 月~)	

	目標	現況
KPI	「医療・福祉の充実度」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(平成26年度26.7%) ※まちづくり市民アンケート	-

#### No. 4-1 多様な媒体を活用した積極的な情報発信

No. 4-1 多様な媒体を活用した積極的な情報発信				
	項目 項目		現況	担当部署
1	市のホームページの積極 的な活用	多様な情報提供をはじめ、パブリックコメント等市民との双方向情報交流の場として幅広い活用を図る。 また、情報の他言語対応やGIS(地理情報システム)との連携をあわせて検討する。	継続	秘書広報課
2	SNSの活用	SNSを活かし、細やかな市の情報発信を行う。	下松市公式Twitter 「下松市★リサイクル 星人」投稿開始(平 成28年4月~)※環 境推進課 ※KPI参照	企画財政課情報統計課
3	積極的な市のプロモーショ ン活動の実施	定住(移住)及び下松産品の販路拡大、観光振興に使用する宣伝グッズを作成し、実際に県外等での宣伝活動を実施することにより、定住(移住)の促進及び下松産品の知名度向上、観光振興に資する。	<ul> <li>○ティッシュ、タオル等、県外PR向けのグッズを作成(平成27年度)</li> <li>○福岡市PR実施(平成27年12月)</li> <li>○広島市PR実施(平成28年2月)</li> <li>○周遊バス運行(平成27年10月・平成28年3月)</li> <li>○羽田空港PR実施(平成28年4月)</li> <li>※平成28年4月)</li> <li>※平成28年4月)</li> <li>※平成28年度、大阪市等で市の全体的なPRイベントを開催予定</li> <li>※KPI参照</li> </ul>	企画財政課産業
4	マスメディアとの連携による 市の施策等の推進	テレビ番組の企画等、多様な ツールの活用による市の施策の推 進及び情報発信を図る。	継続	
(5)	交通基盤施設の活用	高速道路サービスエリアや鉄道駅等を、観光や特産品、移住・定住のPRに活用できるよう、連携体制づくりに取り組む。	継続 <b>※</b> KPI参照	

	目標	現況
	市のホームページの閲覧件数:40,000件/月(平成26年度35,793件/月)	38,004件/月(平成27年度平均値) 43,760件/月(平成28年度平均値)
	SNSの活用及びマスメディアとの連携による市の施策及び情報発信件数:5件/5年	1件 ※下松市公式Twitter「下松市★リサ イクル星人」
	作成したグッズ等を活用した宣伝活動実施回数:2回/ 年	4回(平成27年度)
KPI	県外等での宣伝活動1回当たりの参加者人数:50人	【平成27年度】 福岡PR(400人)、広島PR(200人)、 周遊バス(70人、41人) ※福岡、広島PRは、アンケート回答 者のみをカウント 【平成28年度】 羽田空港PR、大阪市中央公会堂PR、 大阪駅PR(500人)、古賀SAPR(300人) ※羽田空港、大阪市公会堂は市主催 ではない。
	交通基盤施設の活用による市のPR活動:1回/年	0回